

2018年3月13日 全8頁

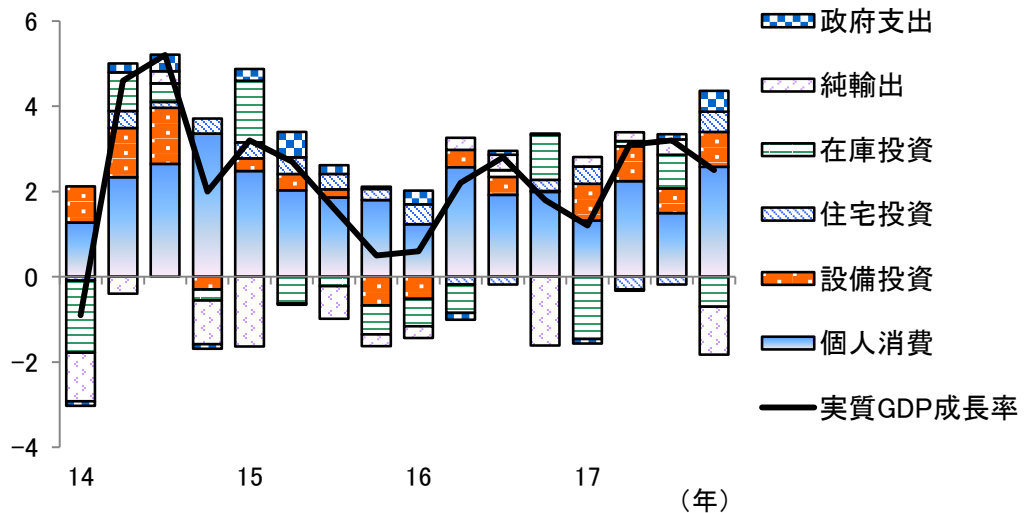
# アメリカ経済グラフポケット (2018年3月号)

2018年3月12日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
エコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



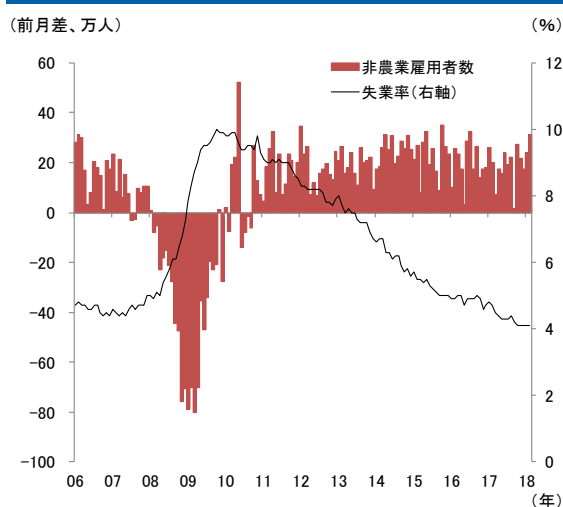
(前期比年率、%、%pt)	2016				2017			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.5
個人消費	1.8	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	3.8
設備投資	-4.0	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.6
住宅投資	13.4	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	13.0
政府支出	1.8	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	2.9
輸出	-2.6	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	7.1
輸入	-0.2	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	14.0
寄与度								
個人消費	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.6
設備投資	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8
住宅投資	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.5
在庫投資	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.7
政府支出	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5
輸出	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8
輸入	0.0	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

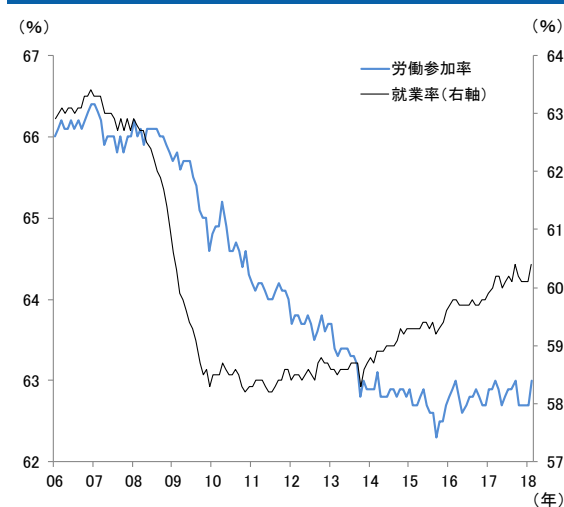
- ◆ 2月の失業率は4.1%となり、5ヵ月連続で2000年12月以来の低水準を維持した。就業者数が大幅に増加する一方で非労働力人口が減少したため、前月から横ばいとなった。
- ◆ 2月の非農業雇用者数の前月差は31.3万人増となった。前月から増加幅が大きく拡大し、2016年7月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.5万人増と、1年ぶりに好調の目安とされる20万人に達した。

### 非農業雇用者数と失業率



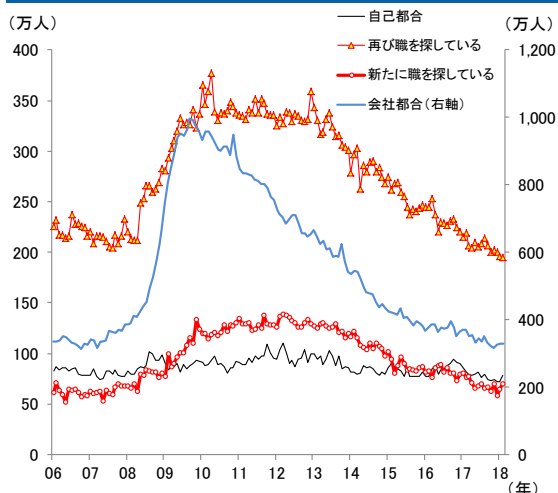
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



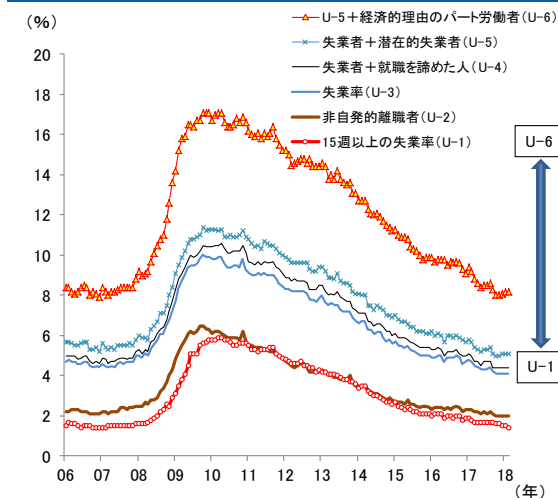
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



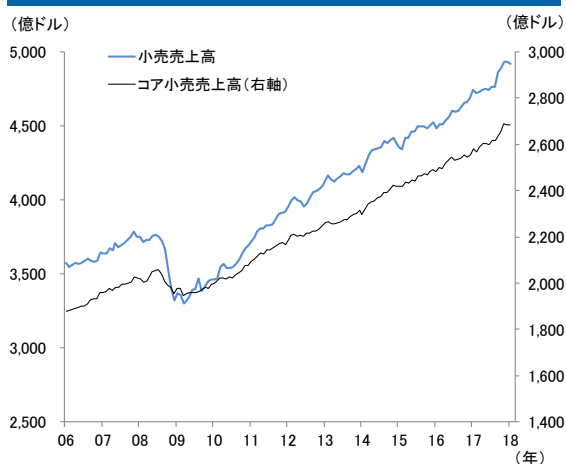
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米国雇用者数は約1年半ぶりの高い伸び（2018年3月12日）参照。[http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180312\\_012823.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180312_012823.html)

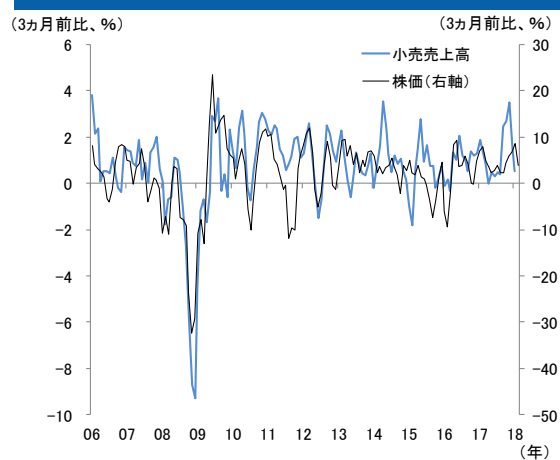
## 個人消費

- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.3%減と、5ヵ月ぶりに減少した。コア小売売上高は下方修正された前月と同水準であった。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比0.5%減少し、年率換算で1,708万台であった。大型ハリケーン後の買い替え需要が一巡し、このところ減速している。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の95.7から99.7へと上昇した。低い失業率や減税への期待から現状指数と期待指数ともに上昇し、2017年10月に次ぐ高水準となった。

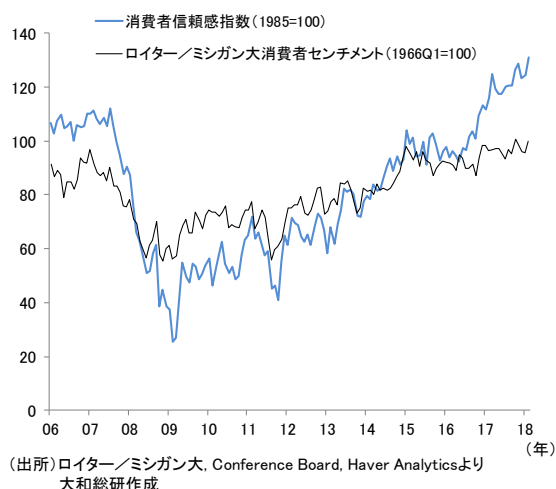
### 小売売上高の推移



### 消費と株価



### 消費者マインド



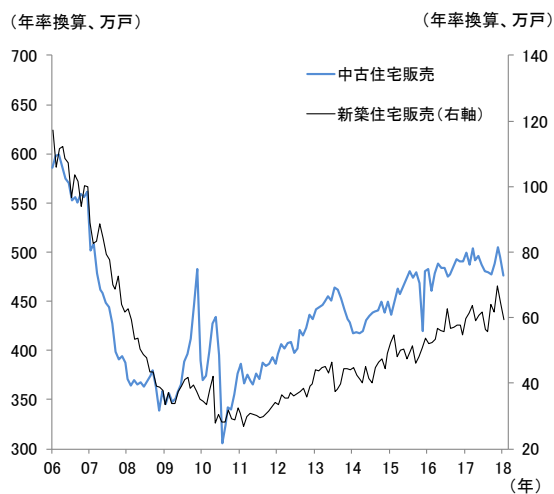
### 自動車販売台数



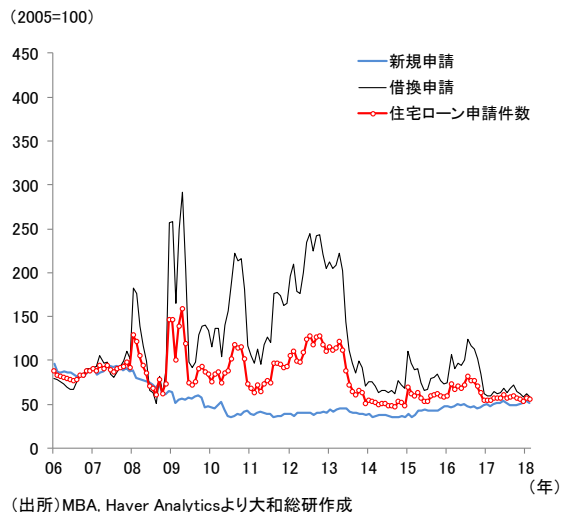
## 住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比9.7%増の年率換算132.6万戸であった。一戸建てと集合住宅の着工がともに増加し、2016年10月以来の高水準となった。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比3.8%減の年率換算476.0万戸であった。長引く供給不足と価格上昇が足かせとなり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 1月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比7.8%減の年率換算59.3万戸であった。北東部や最大市場である南部での大幅な販売の減少が影響し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2017年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.6%上昇した。住宅需要の堅調さと記録的な低水準の在庫を反映し、住宅価格は速いペースでの上昇が続いている。

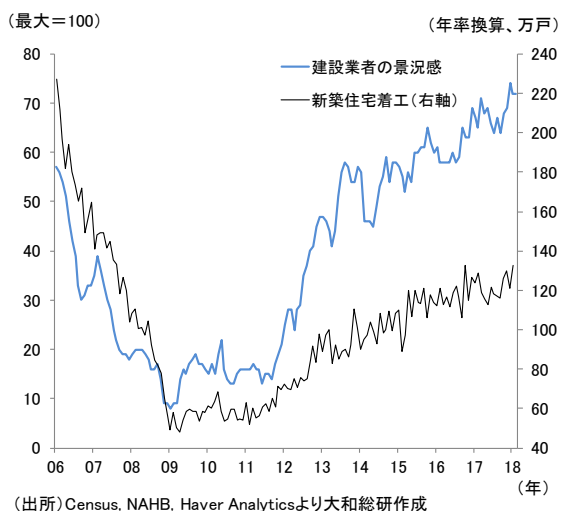
### 住宅販売（一戸建て）



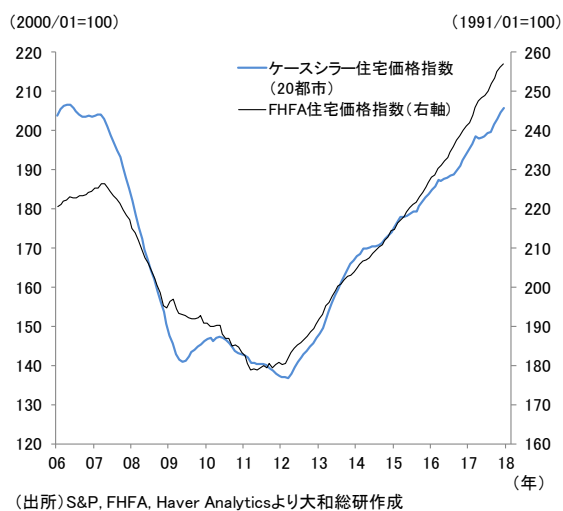
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



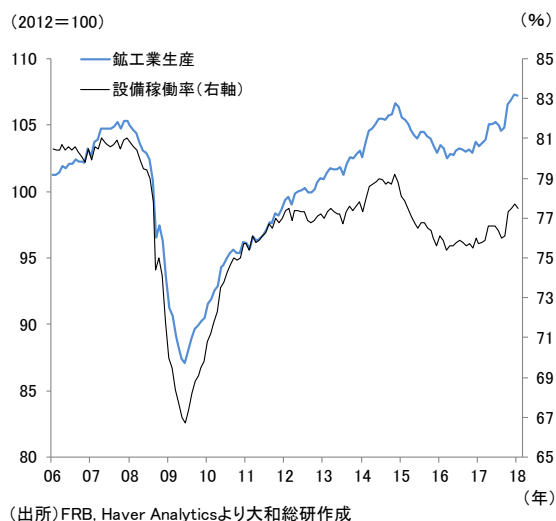
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下し、5ヵ月ぶりの低下となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は、同0.0%であった。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.3%減少した。2016年5月以来となる2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、前月から1.7%ポイント上昇の60.8%であった。拡大・縮小の分岐点である50%を18ヵ月連続で上回り、2004年5月以来の高水準を記録した。非製造業指数は前月から0.4%ポイント低下の59.5%であった。前月からわずかに低下したものの、高水準を維持した。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



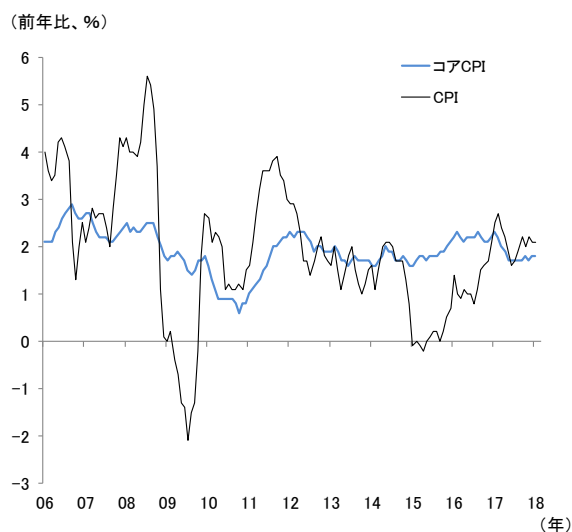
### 耐久財受注



## 物価動向

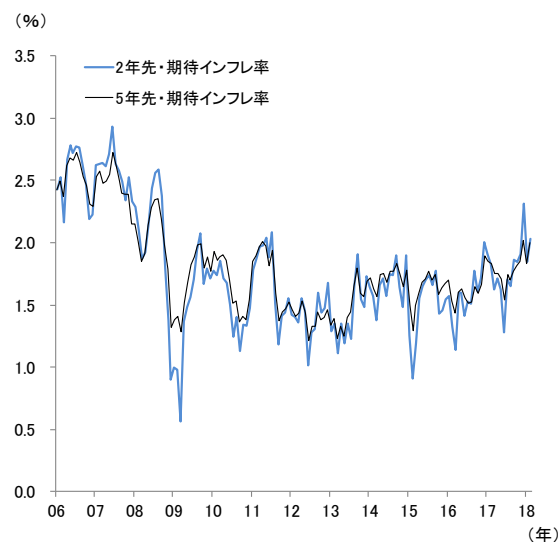
- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.1%上昇し、コアCPIも同1.8%上昇と、ともに前月と同じ上昇幅となった。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は2.03%と前月から上昇し、5年先期待インフレ率も2.00%と前月から上昇した。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は61.64ドル/バレルで、1月末の64.73ドル/バレルから低下した。米国における生産・在庫の増加やドル高などが影響し、下落した。

### 消費者物価指数



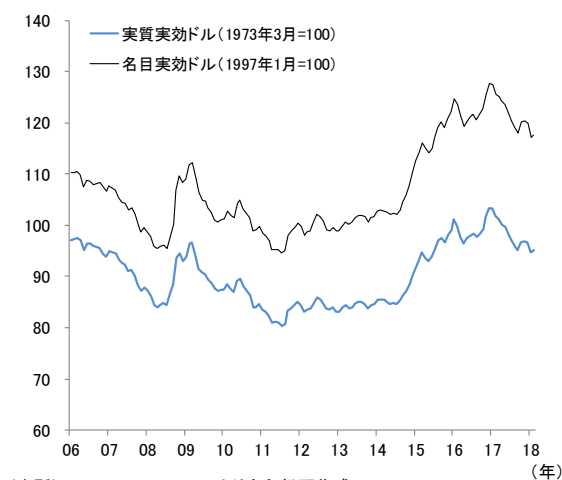
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



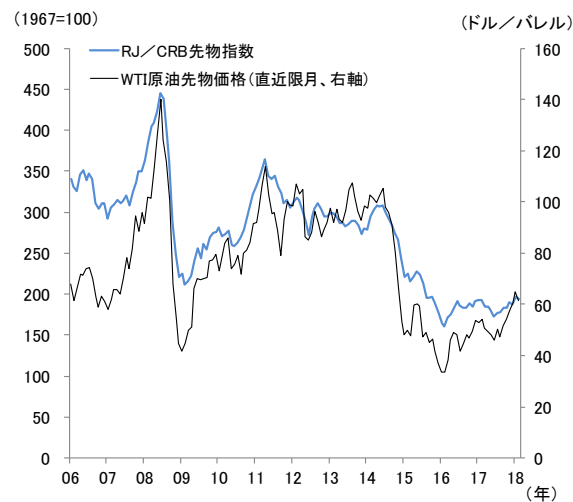
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

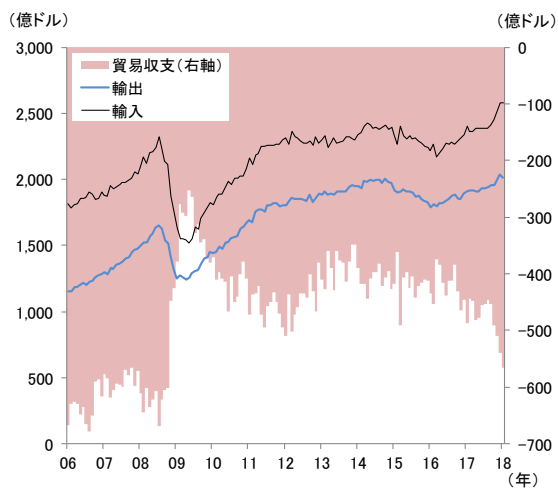


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

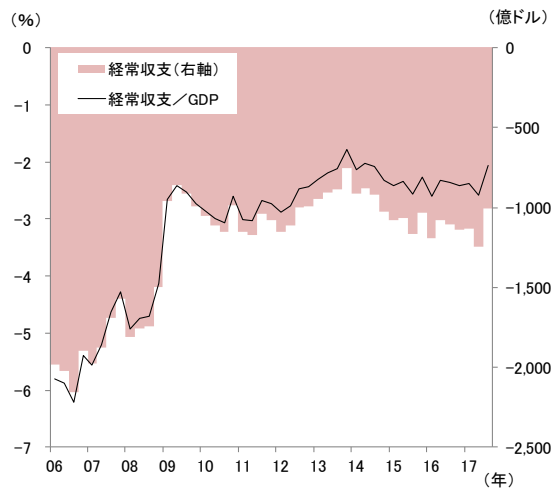
- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.3%減少し、輸入は前月比横ばいであった。この結果、貿易赤字は同5.0%増の約566億ドルとなり、赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や産業機械などの資本財が減少し、輸入では民間航空機や半導体といった資本財の減少が目立つ一方、原油などの工業製品・原料が増加した。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比11.7%増加し、日本向けも同12.3%増加したが、中国向けは同2.3%減少した。中国への輸出は、2016年7月以来の減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同12.9%増、中国からの輸入が同10.7%増加したほか、日本からの輸入も同7.6%増加した。

### 貿易収支動向



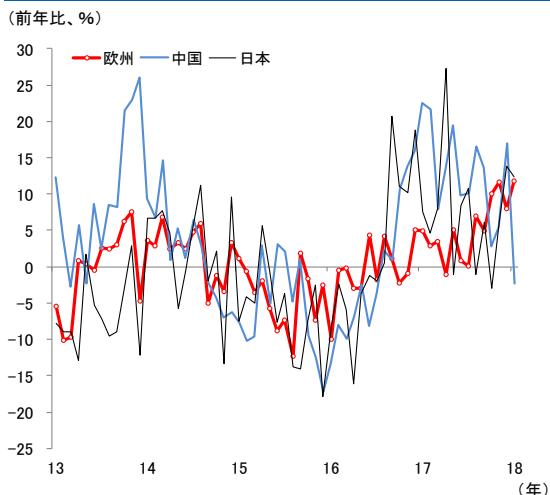
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



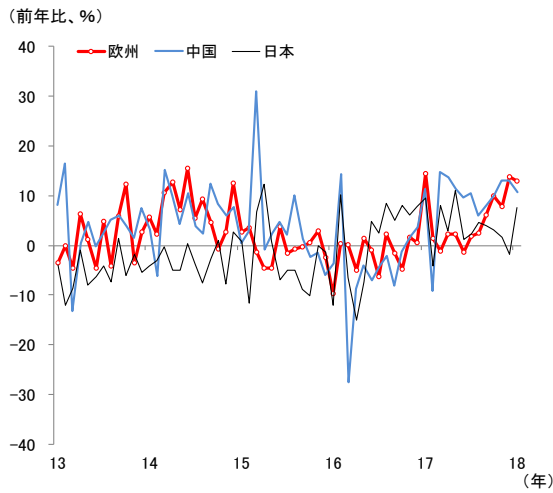
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

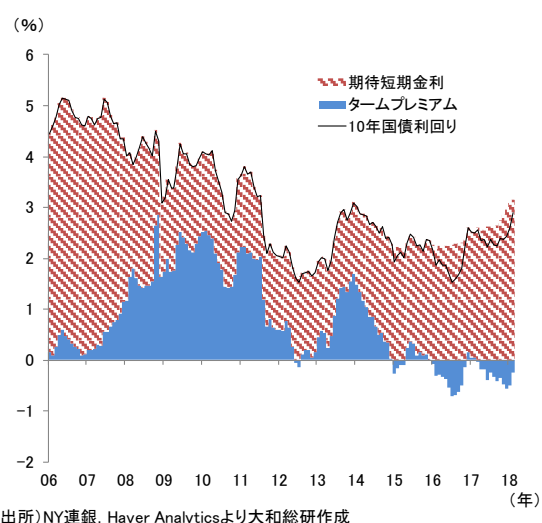
## 金融・財政

- ◆ 2018年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レート目標レンジは、1.25 -1.50%に据え置かれることが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は、直近の3月7日の週平均が約4兆4,400億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.86%であった。好調な経済を背景としたインフレ上昇懸念や活発な株式市場などから、月中平均値は2014年1月に並ぶ高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

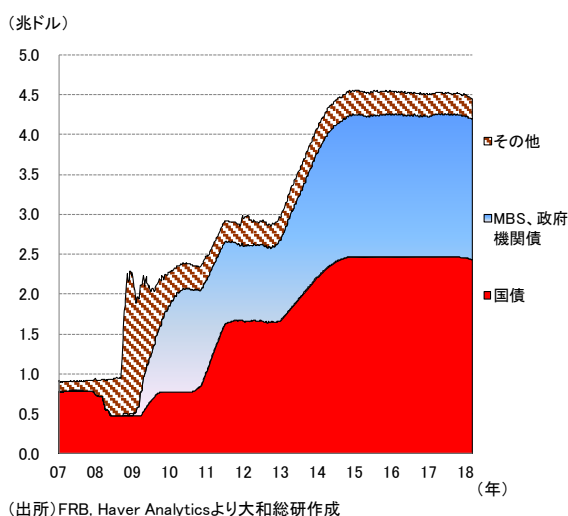
### 政策金利・長期金利



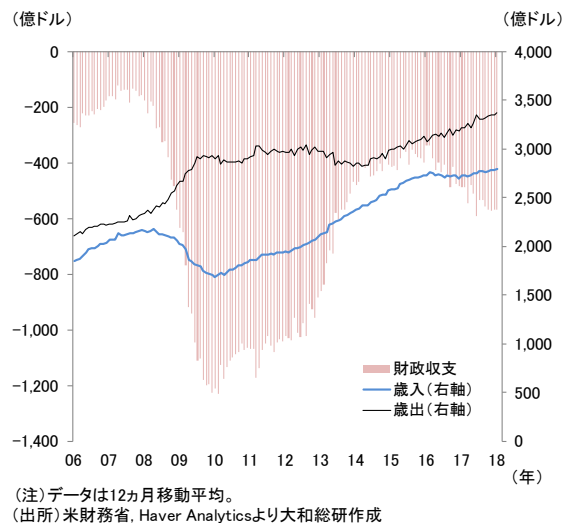
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC インフレ目標達成への自信を深める」2018年2月1日) 参照。 [http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180201\\_012717.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180201_012717.html)